

# 御坊市中期財政計画

《令和6年度ローリング版》

令和7年3月

和歌山県御坊市

## 目 次

1	ローリング（見直し）の目的	・・・1
2	計画期間等	・・・1
3	財政健全化の方向性と取り組み	・・・1
	（1）歳出の削減	・・・1
	①事務事業のスクラップの徹底	・・・1
	②人件費の見直し	・・・2
	③投資的経費の削減	・・・2
	④公共施設の適正管理	・・・2
	（2）歳入の確保	・・・2
	①市税等の確保	・・・2
	②受益者負担の適正化	・・・2
	③ふるさと納税の推進	・・・2
	④未利用地の有効活用等	・・・3
	⑤市債の抑制	・・・3
4	ローリング（見直し）の概要	・・・3
	（1）令和6年度推計額との比較	・・・3
	（2）今後の見通し	・・・4
5	ローリング（見直し）の結果	・・・5
6	主な財政指標の推移について	・・・8
	（1）市債残高の推移	・・・8
	（2）基金残高の推移	・・・8
	（3）実質公債費比率・将来負担比率の推移	・・・9
7	推計方法	・・・10

## 1 ローリング（見直し）の目的

御坊市中期財政計画は、財政収支見通しを的確に把握し、一層の財政の健全化を確保するとともに、持続可能な行財政運営の指針とするために策定するものです。今回の中期財政計画（令和6年度ローリング版）は、昨年ローリング後の状況の変化に対応するため、新たに判明した社会経済情勢や地方財政計画などの増減要因に加え、「第5次御坊市総合計画実施計画（令和7年度～令和9年度）」及び前年度の決算状況や当該年度の決算見込、新年度の予算編成を踏まえ、財政収支のローリングを行うものです。

## 2 計画期間等

計画期間は、第5次御坊市総合計画前期事業計画（令和3年度～令和7年度）までの5年間とします。

ただし、前年度の決算状況や長期化している原油価格・物価高騰等の影響を含めた社会経済情勢や地方財政計画などに合わせ、毎年度、計画のローリングを行います。

今回、第5次御坊市総合計画実施計画の令和9年度までの策定に伴い、終期を2年間延長することとしました。

## 3 財政健全化の方向性と取り組み

財政収支見通しにおいて見込まれる財源不足を解消し、第5次御坊市総合計画に掲げている、「持続可能な行財政運営」を推進するため、財政調整基金の繰り入れに頼らない財政運営を目指します。具体的には、前年度の中期財政計画での方策を引き継ぎ、一層の歳入確保と歳出削減に取り組み、令和9年度末の財政調整基金残高を20億円（標準財政規模の30%程度）確保します。

### （1）歳出の削減

#### ①事務事業のスクラップの徹底

経常経費について、新年度の予算編成において、要求限度額（一般財源ベースで対前年度比マイナス5%シーリング）を設定していますが、労務単価の上昇や原油価格・物価高騰により、増加傾向にあります。そのため、事務事業についても、市民サービスの水準を確保しつつ、スクラップ・アンド・ビルドの考え方を徹底し、一層の経費の削減・合理化を積極的に行います。さらに、各団体への補助金、負担金、委託料等についてもゼロベースで見直しを行います。また、国・県の補助基準を上回る施策や市独自の施策についても、他事業との優先度・緊急度を比較しながら廃止も含めて検討します。

## ②人件費の見直し

職員数については、「定員適正化計画」に基づき、適正な職員数を管理するとともに、会計年度任用職員数についても適正化を図ります。さらに、デジタル化（DX）による業務改善の推進や民間活力の導入などにより、時間外勤務手当等の削減を図り、人件費を抑制します。

## ③投資的経費の削減

政策的事業については、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、新規・拡充事業を実施する場合には、既存事業の廃止や見直しを行い、歳出抑制を図ります。さらに、実施計画において採択された既存事業についても、市民ニーズ、緊急性など優先的に取り組むべき事業の「選択と集中」を図り、事業費を平準化します。

## ④公共施設の適正管理

公共施設の更新・長寿命化については、令和3年度に見直した「御坊市公共施設等総合管理計画」によると、今後40年間の更新費用の総額が約465億円見込まれ、今後物価変動や労務単価上昇により修繕費用がさらに膨らむことが想定されます。そのため、「投資の厳選」を行い、施設の集約化など施設の有効活用や長寿命化による更新時期の延伸など将来負担の抑制に努めます。

## (2) 歳入の確保

### ①市税等の確保

市税については、従来の滞納案件の地方税回収機構への移管及び搜索による差押え、口座振替の促進に加え、コンビニ収納やスマートフォン決済事業者の拡大、QRコードを使用した共通納税など、多様な納税チャンネルを増やすことで、納付推進を図り、さらなる徴収強化に努め、自主財源の確保に取り組みます。

### ②受益者負担の適正化

使用料・手数料については、管理運営経費の節減に努めるとともに、住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に立って、適正化に努めます。

### ③ふるさと納税等の推進

市の特産品を通じた魅力発信と収入確保のため、返礼品の充実や様々な情報媒体を活用し、より一層のふるさと納税の推進を図ります。また、将来の収入確保のため、企業誘致の推進や定住の促進を図ります。

#### ④未利用地の有効活用等

未利用地で具体的な利用目的のないものについては、公募等により積極的な売却に努めます。

#### ⑤市債の抑制

後年度の公債費抑制のため、交付税算入のない市債の発行を控えるなど「元金ベースのプライマリーバランス（PB）の黒字化」（市債の新規発行額を元金償還額以下に抑制する）に努めます。

### 4 ローリング（見直し）の概要

令和6年3月に策定した「御坊市中期財政計画（令和5年度ローリング版）」の財政収支に、本市の財政や施策に関する要素<sup>\*</sup>を反映させて、歳入・歳出を試算します。

※令和5年度決算、令和6年度決算見込、令和7年度予算編成、第5次御坊市総合計画実施計画（令和7年度～令和9年度）

#### （1）令和6年度推計額との比較

令和6年度中に新たに判明した増減要因を踏まえ、令和6年度の財政収支をローリングした結果、令和6年度の歳入歳出差引額は、前年度推計額と比較し約3億円の増となりました。昨年ローリング時の中期財政計画では影響額を見込むことができず、今回の増減に大きな影響を与えた要因は下記のとおりとなります。

まず、歳入においては、普通交付税について、4年連続で臨時経済対策費などの追加交付により、増額を見込んでいます。また、国・県支出金について、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業（定額減税調整給付金給付事業や新たな住民税非課税世帯等支援給付金給付事業）等に連動して、増額を見込んでいます。さらに、実質収支が過去最高の黒字額であった昨年度よりも減少したものの、7億円を超える令和5年度決算剰余金に伴う繰越金やふるさと納税寄附金の増額を見込んでいます。

一方、歳出では、歳入と同様に、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業（定額減税調整給付金給付事業や新たな住民税非課税世帯等支援給付金給付事業）等に伴い、扶助費や補助費等について、増額を見込んでいます。また、物件費について、ふるさと納税寄附金の増額に伴って、ふるさと納税関連経費等で増加を見込んでいます。さらに、前年度の決算剰余金を財政調整基金に積み立てを行った結果、積立金についても増額を見込んでいます。

【主な比較増減理由】

<歳入要因>	<歳出要因>
<p><b>地方交付税</b></p> <p>普通交付税等の増 5.4 億円</p>	<p><b>扶助費</b></p> <p>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業（新たな住民税非課税世帯等支援給付金給付事業等）等の増 1.0 億円</p>
<p><b>国・県支出金</b></p> <p>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増 3.8 億円</p>	<p><b>補助費等</b></p> <p>定額減税調整給付金給付事業等の増 7.8 億円</p>
<p><b>その他</b></p> <p>ふるさと納税寄附金の増 3.9 億円</p> <p>繰越金の増 3.1 億円</p>	<p><b>物件費</b></p> <p>ふるさと納税関連経費の増 1.8 億円</p>
	<p><b>積立金</b></p> <p>財政調整基金等の積立金の増 3.9 億円</p>

(2) 今後の見通し

歳入・歳出のローリングの結果から本市の財政状況は、令和9年度までの5年間に直ちに危機的な状況に陥ることはないものと考えられます。

しかしながら、財政収支見通しにおける令和7年度までの実質収支の黒字は、前年度までの決算剰余金や普通交付税の増加等が大きな要因となっており、令和8年度以降に基金繰入を除く歳入額が歳出額を毎年下回ることから、厳しい財政状況に変わりはありません。

このような厳しい見通しの中で、歳入の根幹をなす市税は、毎年32億円程度を見込んでいるものの、減少傾向が予想され、普通交付税についても、国勢調査人口の減少が見込まれることから、令和8年度以降段階的な縮減が見込まれます。

一方、歳出では、義務的経費のうち、人件費については給与改定や職員の定年延長の影響を加味し、扶助費については児童手当の拡充や障害福祉サービス費の増加など社会保障関連経費が増加傾向にあることから、増額を見込んでいます。さらに、物件費についても更なる労務単価の上昇や原油価格・物価高騰に伴う影響額を見込んでいます。また、投資的経費については、実施計画を踏まえて推計し、一部事務組合の御坊広域清掃センター（ごみ焼却施設）基幹改良事業や御坊クリーンセンター（し尿処理施設）改築事業に伴う負担金について、毎年約2億円を超える負担増が見込まれます。さらに、老朽化の進む公共施設についても斎場や市民文化会館等の大規模改修により、財政運営は厳しさを増すものと考えられます。

上記事態に対応し、将来を見据えた持続可能な行財政運営を行っていくため、財政調整基金残高については、適正額の目安と考える、標準財政規模30%水準の20億円を確保できている状態となるように、歳入・歳出両面での改善に取り組みます。

## 5 ローリング（見直し）の結果

財政収支の結果は、5～7ページのとおりです。

なお、試算の推計方法は、10～11ページに掲載しています。

ローリング前（令和5年度時点）

（単位：百万円）

区 分		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
歳 入	市 税		3,303	3,183	3,306	3,312
	譲 与 税 ・ 交 付 金		800	859	773	769
	地 方 交 付 税		4,399	4,125	4,107	4,086
	国 ・ 県 支 出 金		3,610	3,302	3,030	3,213
	市 債		2,226	944	1,071	780
	そ の 他		3,356	2,090	2,269	2,165
	うちふるさと納税寄附金		1,200	810	810	810
	うち財政調整基金繰入金		18	0	346	573
	合 計		17,694	14,503	14,556	14,325
歳 出	人 件 費		2,642	2,789	2,608	2,822
	扶 助 費		3,582	3,414	3,397	3,404
	公 債 費		1,478	1,310	1,248	1,180
	投 資 的 経 費		3,057	1,246	2,063	1,866
	うち新庁舎建設事業		2,249	515	732	400
	物 件 費		2,340	2,235	2,198	2,156
	補 助 費 等		1,553	1,337	1,344	1,283
	うち御坊広域施設整備事業		106	148	260	245
	繰 出 金		1,560	1,508	1,526	1,541
	そ の 他		939	126	172	73
	合 計		17,151	13,965	14,556	14,325

歳 入 歳 出 差 引	543	538	0	0
-------------	-----	-----	---	---

財 政 調 整 基 金 残 高	3,115	3,119	2,778	2,208
そ の 他 特 目 基 金 残 高	1,173	1,007	1,066	828
うち庁舎建設基金残高	544	543	541	442

※ 表示単位未満で四捨五入を行っているため、合計、差引、残高が内訳と一致しない場合があります。

ローリング後（令和6年度時点）

（単位：百万円）

区 分		年 度				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
歳 入	市 税	3,327	3,260	3,285	3,278	3,262
	譲 与 税 ・ 交 付 金	821	861	830	838	838
	地 方 交 付 税	4,411	4,673	4,291	4,278	4,272
	国 ・ 県 支 出 金	3,469	3,685	3,694	3,662	3,977
	市 債	2,183	907	1,697	395	1,059
	そ の 他	3,408	2,786	2,392	2,160	1,996
	うちふるさと納税寄附金	1,207	1,200	820	820	820
	うち財政調整基金繰入金	0	0	0	258	588
	合 計	17,619	16,172	16,189	14,611	15,404
歳 出	人 件 費	2,593	2,872	2,666	2,899	2,754
	扶 助 費	3,412	3,518	3,721	3,647	3,667
	公 債 費	1,478	1,303	1,251	1,217	1,202
	投 資 的 経 費	2,930	1,292	2,170	1,248	2,110
	うち新庁舎建設事業	2,270	516	1,009	92	0
	物 件 費	2,240	2,412	2,488	2,150	2,160
	補 助 費 等	2,102	2,118	1,997	1,989	1,936
	うち御坊広域施設整備事業	106	148	262	254	202
	繰 出 金	1,265	1,349	1,345	1,387	1,401
	そ の 他	745	461	142	74	174
	合 計	16,765	15,325	15,780	14,611	15,404

歳 入 歳 出 差 引	854	847	409	0	0
-------------	-----	-----	-----	---	---

財 政 調 整 基 金 残 高	3,133	3,486	3,493	3,241	2,659
そ の 他 特 目 基 金 残 高	1,192	1,053	1,010	870	913
うち庁舎建設基金残高	566	564	540	518	518

ローリング後では、令和8年度から令和9年度までの2年間で累計約9億円の収支不足が見込まれます。歳入では、市税や地方交付税が減少する見込みのうえ、歳出では、社会保障関連経費の増による扶助費や物価高騰等による物件費が増加する見込みのため、各事業において見直しを行い、歳出を抑制しなければなりません。

令和8年度までの試算の比較

(単位：百万円)

区 分		年 度			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
歳 入	市 税	24	77	▲21	▲34
	譲与税・交付金	21	2	57	69
	地方交付税	12	548	184	192
	国・県支出金	▲141	383	664	449
	市 債	▲43	▲37	626	▲385
	その他	52	696	123	▲5
	うちふるさと納税寄附金	88	390	10	10
	うち財政調整基金繰入金	▲18	0	▲346	▲315
	合 計	▲75	1,669	1,633	286
歳 出	人 件 費	▲49	83	58	77
	扶 助 費	▲170	104	324	243
	公 債 費	0	▲7	3	37
	投資的経費	▲127	46	107	▲618
	うち新庁舎建設事業	21	1	277	▲308
	物 件 費	▲100	177	290	▲6
	補 助 費 等	549	781	653	706
	うち御坊広域施設整備事業	0	0	2	9
	繰 出 金	▲295	▲159	▲181	▲154
	そ の 他	▲194	335	▲30	1
合 計	▲386	1,360	1,224	286	

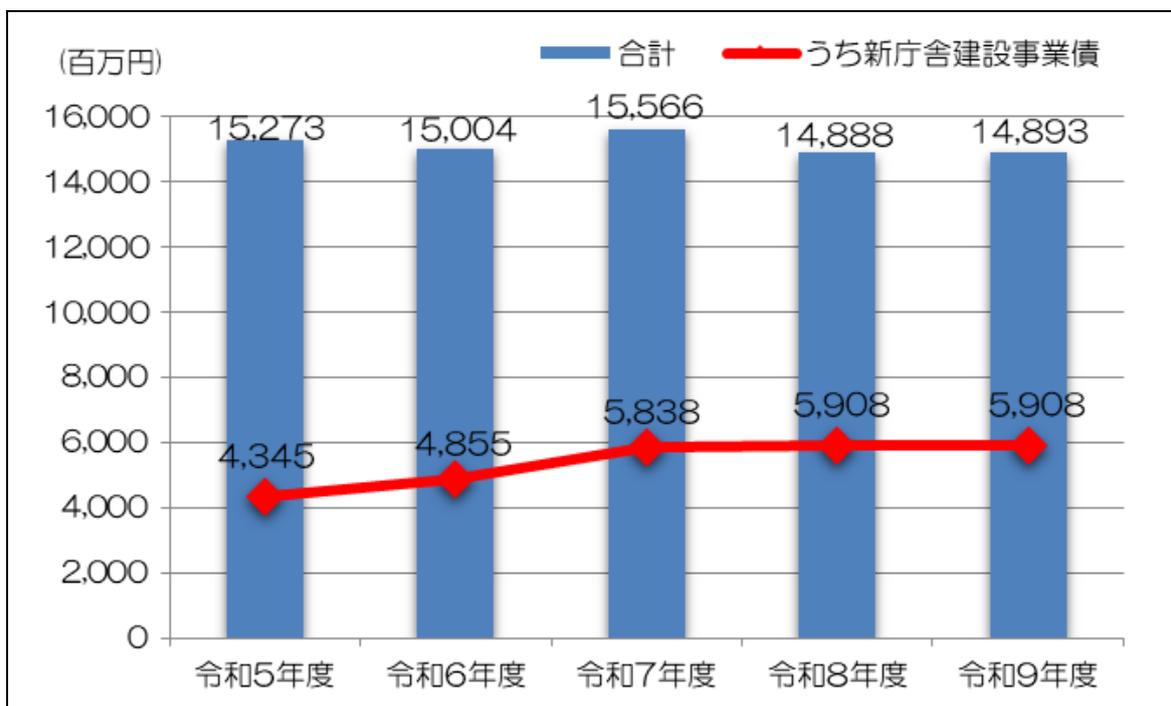
歳 入 歳 出 差 引	311	309	409	0
-------------	-----	-----	-----	---

財 政 調 整 基 金 残 高	18	367	715	1,033
そ の 他 特 目 基 金 残 高	19	46	▲56	42
うち庁舎建設基金残高	22	21	▲1	76

令和8年度までの試算の比較の結果、財政収支不足額は、昨年の試算よりも約10億円の大幅な改善となり、財政調整基金残高についても令和8年度末で約10億円の増加を見込んでいます。しかしながら、実質単年度収支は赤字を見込んでいることから、今後も引き続き財政健全化に取り組むことにより、収支不足の解消を目指していきます。

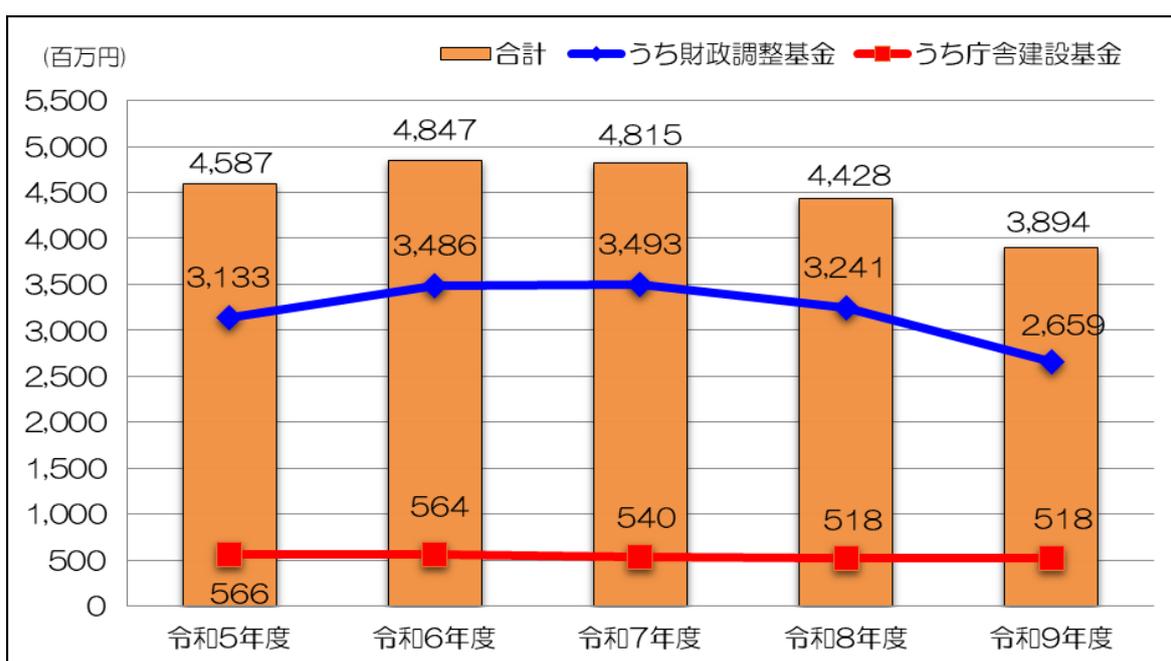
## 6 主な財政指標の推移について

### (1) 市債残高の推移



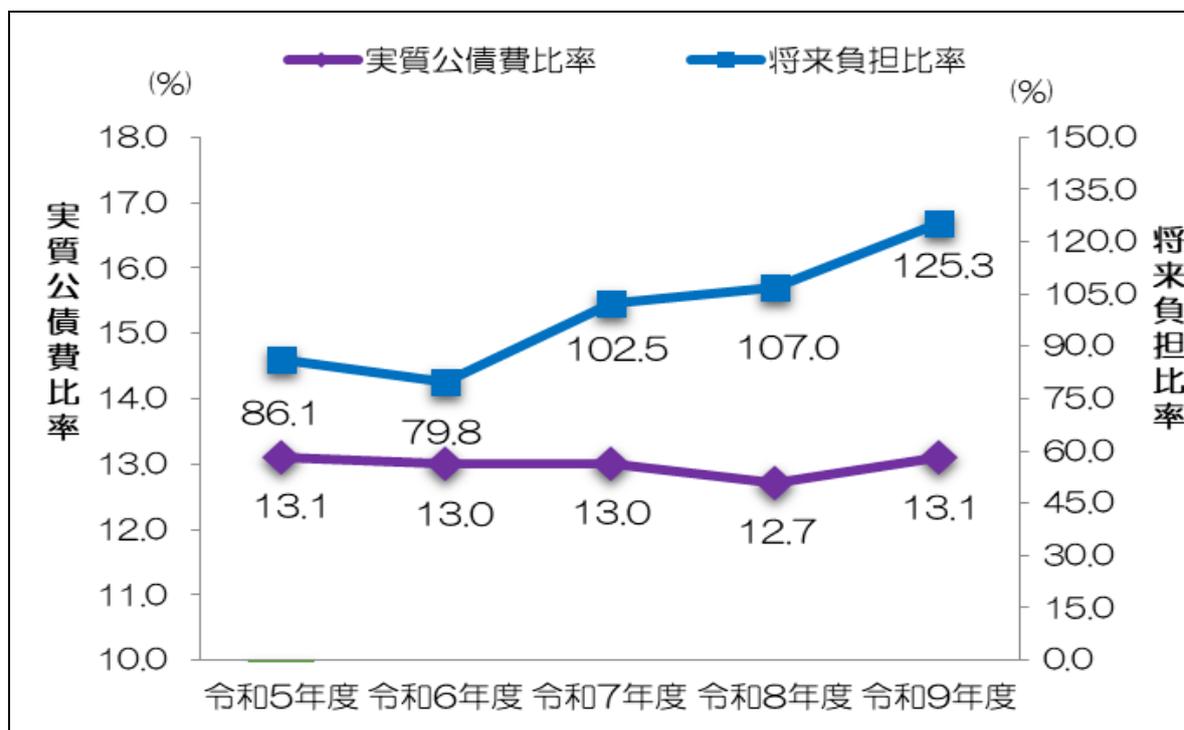
市債残高は、新庁舎建設事業の借入に伴い、令和7年度に約156億円とピークを迎えるものの、令和8年度から総合計画が後期事業計画期間となり、今回財政見通しでは見込んでいませんが、投資的経費の増加に対応するため、残高も増加する可能性があります。後年度の公債費負担を軽減させるため、「市債の新規発行額を元金償還額以下に抑制する」ように努め、さらなる市債残高の削減を図ります。

### (2) 基金残高の推移



財政調整基金の令和9年度末の残高は約 27 億円で、標準財政規模の 30%以上の残高を確保できており、「財政調整基金残高 20 億円」の目標を達成する見込みとなりました。今後も総合計画に掲げる政策実現や新たな財政需要への対応に加え、増加する社会保障費や老朽化が進む公共施設の改修、新庁舎建設事業等に伴う市債の償還などに備えるため、目標達成に向け、財政健全化に取り組んでいきます。

### (3) 実質公債費比率・将来負担比率の推移



財政の健全化を図る実質公債費比率や将来負担比率については、いずれも高い水準とはなっていません。しかしながら、実質公債費比率について、新庁舎建設事業に伴う元金償還が令和8年度から始まり、令和10年度以降は毎年1億円を超える元金償還額となることから更なる数値上昇が見込まれ、財政運営を逼迫することが予想されます。さらに、将来負担比率についても、新庁舎建設事業に伴う交付税算入額が約 35 億円となるものの、一部事務組合の御坊広域清掃センター（ごみ焼却施設）基幹改良事業や御坊クリーンセンター（し尿処理施設）改築事業に伴う市債残高が約 54 億円とピークを迎える令和8年度以降に、組合負担等見込額が増加するため、再び数値上昇が見込まれます。

実質公債費比率…借入金（市債）の返済額（公債費）の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したもので、数値が大きくなるほど借金の元利償還費が財政運営を圧迫している状態といえます。

将来負担比率…市が将来負担すべき負債の大きさを市の財政規模に対する割合で表したもので、数値が大きくなるほど将来における財政負担が重いことを意味します。

## 7 推計方法

今回の財政収支の推計では、令和5年度決算額及び令和6年度決算見込額、令和7年度当初予算編成をベースとして、以下の条件により試算しました。

### 【試算の前提条件】

- ①対象とする会計は一般会計です。
- ②現行の制度・施策を前提としています。

### 【歳入】

区 分	説 明
市 税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人市民税は、令和7年度について、令和6年度実施の国の定額減税による減収分（0.8億円）の復元に伴い増収を見込むものの、令和8年度以降は納税義務者数の減少などにより減収で推計。</li> <li>・固定資産税は、令和9年度の評価替えにより、▲2.2%の減収で推計。</li> </ul>
譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方消費税交付金は、令和6年度決算見込額並びに地方財政計画等をベースに算定し、令和8年度以降横並びとして、6.4億円で推計。</li> <li>・地方特例交付金は、令和7年度以降について、令和6年度実施の国の定額減税に伴う減収補填分を減額。</li> <li>・上記以外については、地方財政計画等を勘案して、推計。</li> </ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通交付税は、令和6年度の交付決定額をベースに、臨時財政対策債や新庁舎建設事業に伴う緊急防災・減災事業債などの償還額を公債費分として積み上げて推計するものの、令和7年度実施予定の国勢調査に伴う国調人口の減少による影響額を考慮し、令和8年度以降は減額で推計。</li> <li>・特別交付税は、令和7年度以降、11億円の据置で推計。</li> </ul>
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度までは、決算見込額並びに国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応関連事業（低所得世帯支援給付金事業や推奨事業メニュー）に準じて推計。</li> <li>・令和7年度以降は、実施計画で採択された普通建設事業や扶助費の伸びに連動して推計。</li> </ul>
市 債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画で採択された普通建設事業に対する借入を見込む。</li> <li>・新庁舎建設事業については、緊急防災・減災事業債を含めた各年度の借入見込額は、令和6年度で約5億円、令和7年度で約7億円、令和8年度で3億円を見込む。</li> <li>・臨時財政対策債については、令和7年度以降は地方財政計画から発行額を「ゼロ」として見込む。</li> </ul>
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税寄附金については、令和6年度の決算見込額が約12億円であるものの、令和8年度以降は令和7年度予算計上額と同水準の毎年約8.2億円を見込む。</li> <li>・繰入金は、年度ごとの収支状況を踏まえ、財政調整基金、各目的基金から繰入れを反映し、庁舎建設基金については、令和8年度まで約4.1億円の繰入れを見込む。</li> <li>・繰越金は、前年度の決算剰余金を反映し、令和6年度決算見込額における繰越額で約8.5億円、令和7年度決算見込額における繰越額で約4.1億円を見込む。</li> </ul>

【歳出】

区分	説明
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員人件費は、定員適正化計画の退職及び新規採用者数を反映して、推計。</li> <li>・退職手当は、令和5年度以降は、定年が2年に1歳ずつ引き上げられる定年延長制度の影響を考慮し、各年度間の平準化を図るため、2年間の定年退職者への退職手当の半額程度を職員退職手当基金に積立てることとし、推計（令和7年度0.6億円、令和9年度1億円）。</li> <li>・会計年度任用職員は、令和6年度以降は、勤勉手当を加味し、昇給及び期末勤勉手当の段階的ベースアップの影響については、考慮せず据置で推計。</li> </ul>
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度の国の住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金や児童手当の制度改正に伴う拡充、市単独事業の出産応援給付金などにより、令和7年度は約3.4億円の増額を見込む。</li> <li>・障害者福祉費は、過去の実績及び障害福祉サービス費等の伸びに加え、日高圏域障害者計画に基づき、伸び率3.2%増で推計。</li> <li>・老人福祉費は、過去の実績及び令和7年度予算計上額に加え、人口推計により、伸び率2.9%増で推計。</li> <li>・生活保護費は、過去の実績及び令和7年度予算計上額を参考に▲2.5%減で推計。</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度以前借入分の既発行債は、実際の元利償還額を反映。</li> <li>・令和6年度以降借入見込分の新規発行債は、普通建設事業に伴う元利償還額を年利1.5%で各年度に推計。</li> </ul>
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通建設事業は、実施計画の採択事業を計画年度どおりに実施するものとして積算。</li> <li>・新庁舎建設事業について、事業完了予定の令和8年度までで約63.7億円（建設・解体・外構工事、施工監理等）を見込む。</li> </ul>
物件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度に自治体DX推進事業分として1.2億円、令和2年度に整備した児童生徒タブレット端末更新費用分として1.1億円の増額を見込む。</li> <li>・物価高騰の影響に伴い、民間市場における人件費や資材価格等の高騰の影響を受ける委託料等の上昇分については、一定の増額を見込む。</li> </ul>
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・御坊広域清掃センター（ごみ焼却施設）基幹改良事業及び御坊クリーンセンター改築事業に伴う負担金については、令和6年度以降で約8.7億円を見込む。</li> <li>・公営企業に移行した下水道事業会計に対する繰出金<sup>*</sup>は、個別に推計する（公営企業化により補助費に分析）。</li> </ul>
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計に対する繰出金について、過去の実績等に加え、医療費の増加により、伸び率1.5%増で推計。</li> <li>・介護保険特別会計に対する繰出金は、過去の実績に加え、介護給付費の増加により、伸び率2.3%増で推計。</li> </ul>